

2022年3月期第2四半期 決算説明資料

キャリアリンク株式会社



(証券コード：6070 東証1部)

2021年10月22日（金）

代表取締役社長

社長執行役員

成澤素明

資料取扱い上のご注意

本資料で述べられているキャリアリンク株式会社の業績予想、計画、事業展開等に関しましては、決算発表日現在において入手可能な情報に基づき判断したものです。

新型コロナウイルス感染症拡大による影響のほか、マクロ経済や当社の関連する業界の動向、新たな技術の進展等によっては、大きく変化する可能性があります。従いまして、実際の業績等が本資料と異なるリスクや不確実性がありますことをご了承下さい。また、大きな変更がある場合は、その都度発表していく所存です。

目次

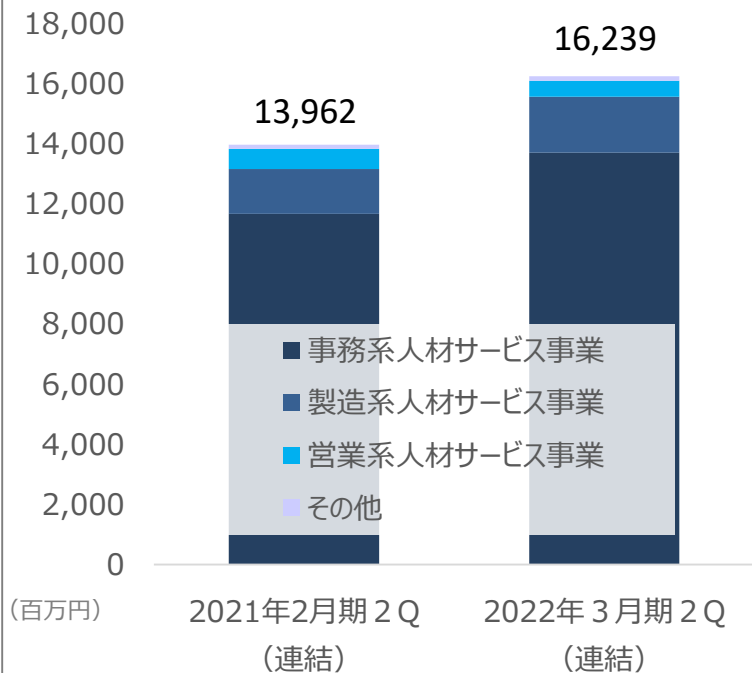
- ❧ **I. 2022年3月期第2四半期 決算概要**
- ❧ **II. 2022年3月期 通期業績予想**
- ❧ **III. 参考資料**

I . 2022年3月期第 2 四半期 決算概要



2022年3月期第2四半期 業績ハイライト 売上高(連結)

前年同期比



増減要因

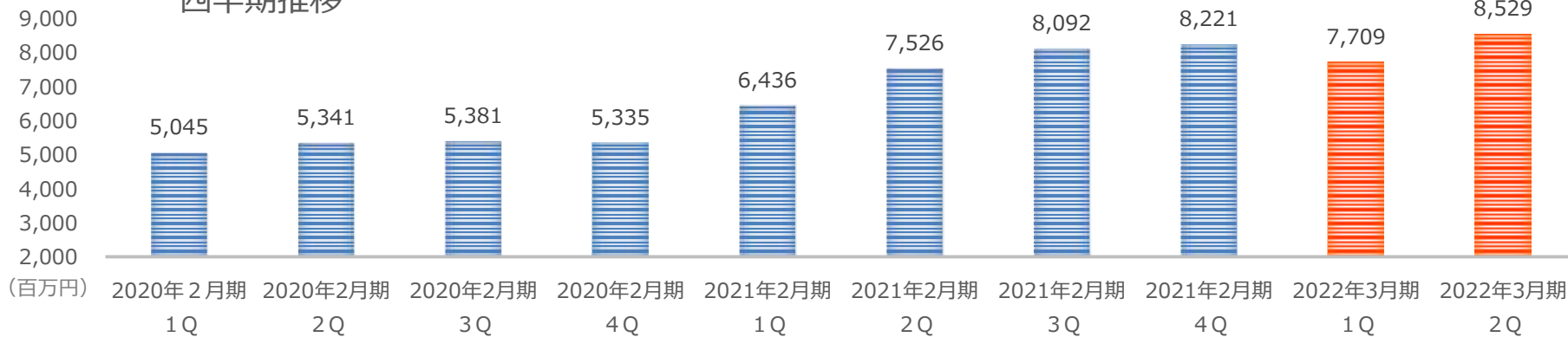
- 事務系人材サービス事業において前年同期を上回る新規案件を受注できたこと
- 製造系人材サービス事業において受注量が回復してきたこと
- 営業系人材サービス事業では新型コロナウイルス感染症の影響で売上高が減少したこと

➤ 売上高 **16,239**百万円

➤ 前年同期比 **16.3%**増

(期初計画比 **7.2%**増)

四半期推移



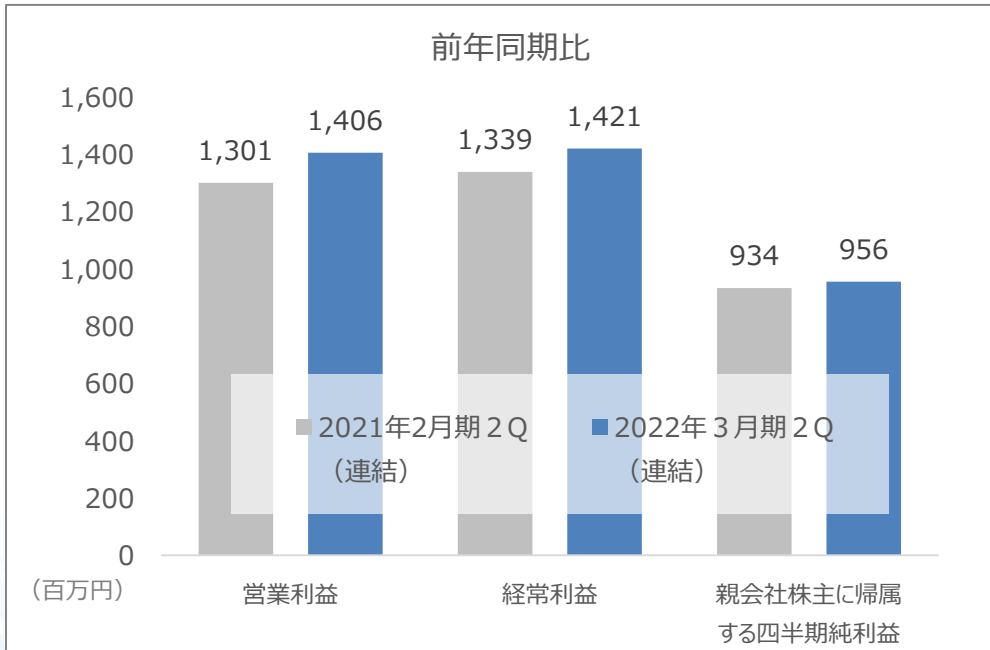
2022年3月期第2四半期業績ハイライト 利益(連結)

- 増減要因
- 売上高の増加に伴い売上総利益が増加
 - 派遣スタッフの採用費の増加
 - 今後の事業展開に向けた中核人材採用費の増加
 - DX化推進費用の増加

➤ 営業利益 **1,406**百万円
 ➤ 前年同期比 **8.1%**増
 (期初計画比 **27.9%**増)

➤ 経常利益 **1,421**百万円
 ➤ 前年同期比 **6.1%**増
 (期初計画比 **27.5%**増)

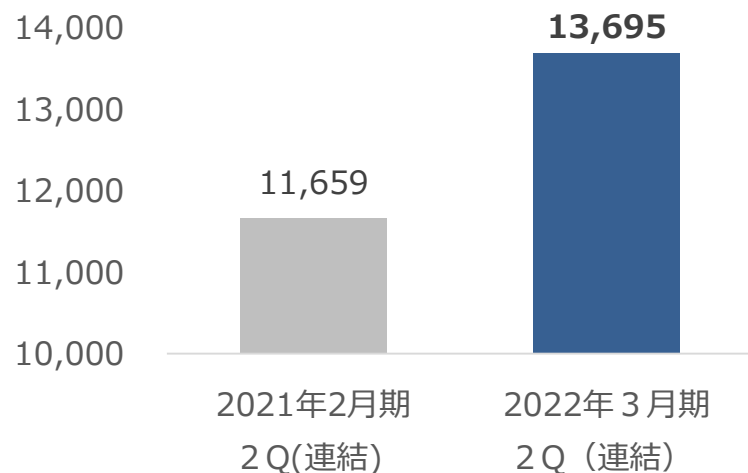
➤ 親会社株主に帰属する
 四半期純利益 **956**百万円
 ➤ 前年同期比 **2.4%**増
 (期初計画比 **21.8%**増)



セグメント業績（事務系人材サービス事業）

【事務系人材サービス事業（売上高・利益）】

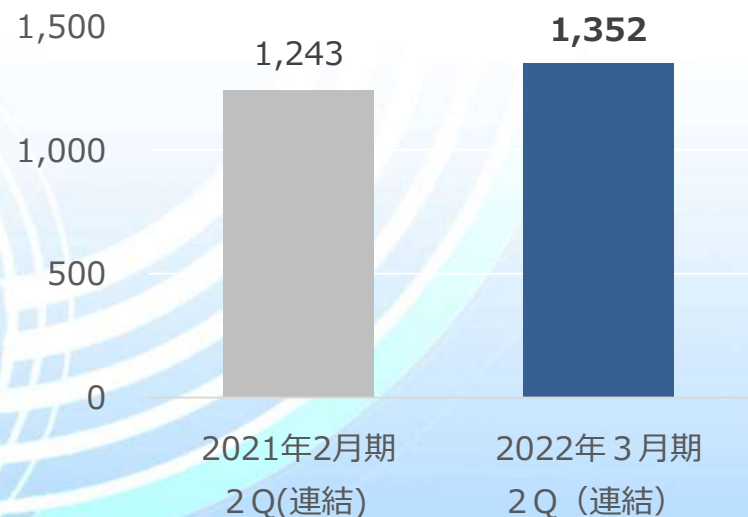
(百万円)



- 官公庁及び大手BPO事業者等からの新規受注が引き続き好調に推移

➤ 売上高 **13,695**百万円
➤ 前年同期比 **17.5%**増

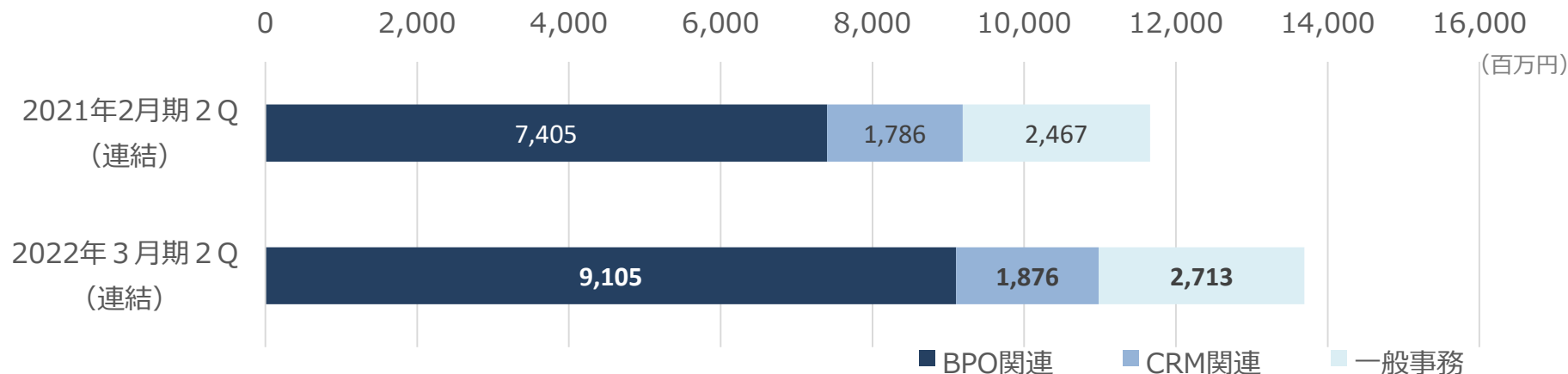
(百万円)



- 売上高の増加に伴い売上総利益が増加
- 派遣スタッフの採用費の増加
- 今後の事業展開に向けた中核人材採用費の増加
- DX化推進費用の増加

➤ 営業利益 **1,352**百万円
➤ 前年同期比 **8.8%**増

(内訳) 事務系人材サービス事業の売上高



BPO関連事業部門

- 新規取引先開拓に努めた結果、官公庁及び大手BPO事業者等からの新規BPO案件の受注が好調に推移

- 売上高 **9,105**百万円
- 前年同期比 **23.0%**増

CRM関連事業部門

- 新規取引先開拓、既存取引先のシェア拡大に努めた結果、受注量が回復して前年同期比で増加に転じましたが、新型コロナウイルス感染症拡大以前までの回復までには至らず

- 売上高 **1,876**百万円
- 前年同期比 **5.0%**増

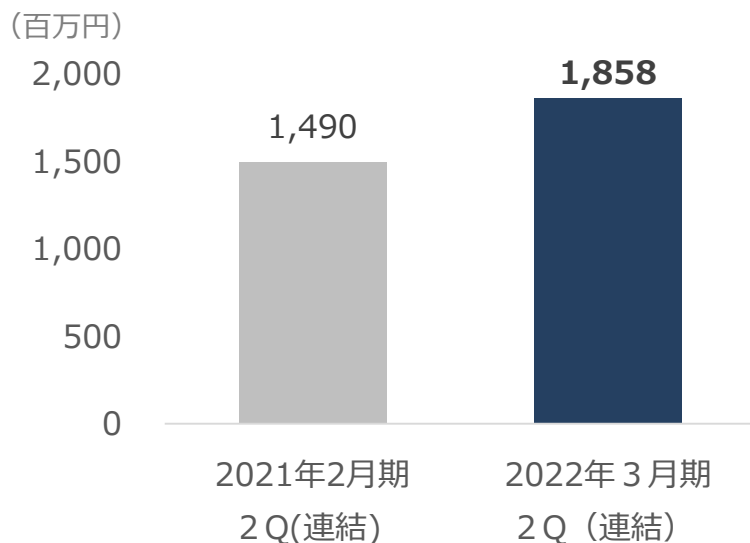
一般事務事業部門

- 新型コロナウイルス感染症拡大以前までの受注量に回復していない取引先があったものの、官公庁からの新規受注が好調に推移
- 金融機関向けの派遣案件が堅調

- 売上高 **2,713**百万円
- 前年同期比 **9.9%**増

セグメント業績（製造系人材サービス事業）

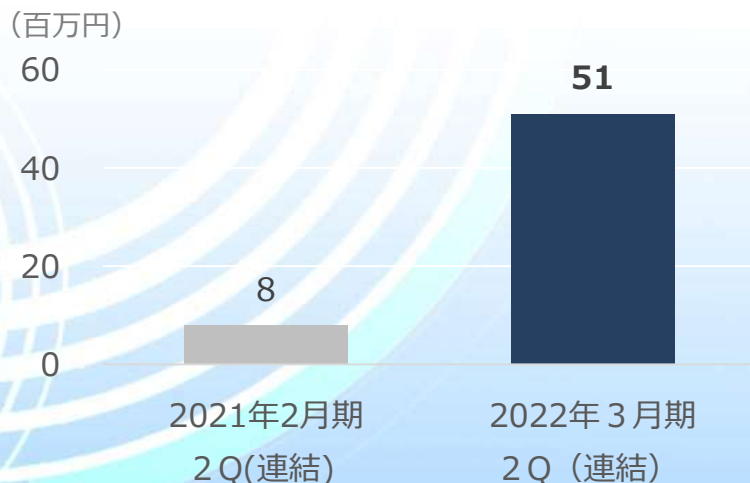
【製造系人材サービス事業（売上高・利益）】



- 製造加工部門では、ほぼ全取引先において受注量が前年同期を上回り、新型コロナウイルス感染症拡大前以上の売上高に成長
- 食品加工部門においても取引先によって差はあるものの回復

➤ 売上高 **1,858**百万円

➤ 前年同期比 **24.7%**増



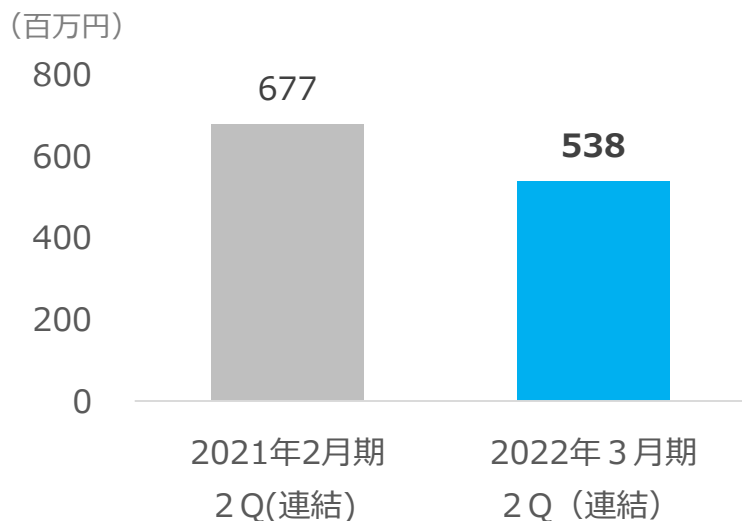
- 売上高の増加に伴い

➤ 営業利益 **51**百万円

➤ 前年同期比 **513.2%**増

セグメント業績（営業系人材サービス事業）

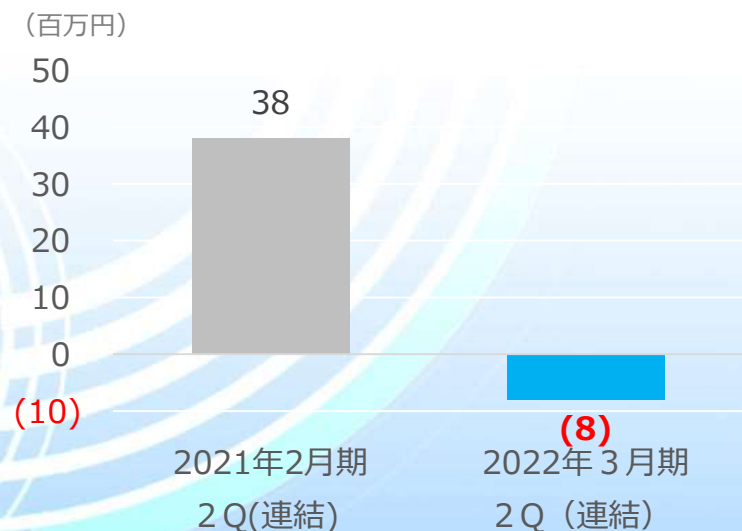
【営業系人材サービス事業（売上高・利益）】



■ 緊急事態宣言が再度発令され、主要な営業開拓先である飲食業、小売業者等が再び営業を自粛したことから、当社も営業活動の自粛や制限など厳しい状況が続き

➤ 売上高 **538**百万円

➤ 前年同期比 **20.6%**減



■ 営業活動の自粛や制限など厳しい状況が継続
■ 販売費及び一般管理費の削減に努めたものの営業損失

➤ 営業損失 **△8**百万円
(前年同期は営業利益38百万円)

セグメント業績（その他）

【その他人材サービス事業（売上高・利益）】

その他事業とは、株式会社ジャパン・ビジネス・サービスの子会社である東京自動車管理株式会社における「自動車管理事業」

(百万円)

200

150

100

50

0

135

147

2021年2月期
2Q(連結)

2022年3月期
2Q(連結)

- 売上高 **147**百万円
- 前年同期比 **8.8%** 増

(百万円)

12

10

8

6

4

2

0

11

10

2021年2月期
2Q(連結)

2022年3月期
2Q(連結)

- 運転手の要員増による人件費の増加等に伴い

- 営業利益 **10**百万円
- 前年同期比 **1.5%** 減

2022年3月期第2四半期 損益状況

	2020年2月期 第2四半期	2021年2月期 第2四半期	2022年3月期 第2四半期	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	前年同期比 増減額 (百万円) 増減比 (%)
売上高	10,386	13,962	16,239	2,276 16.3
事務系人材サービス事業 (売上構成比)	7,472 71.9%	11,659 83.5%	13,695 84.3%	2,035 17.5
BPO関連事業部門 (売上構成比)	3,855 37.1%	7,405 53.0%	9,105 56.1%	1,700 23.0
CRM関連事業部門 (売上構成比)	1,832 17.6%	1,786 12.8%	1,876 11.6%	90 5.0
一般事務事業部門 (売上構成比)	1,783 17.2%	2,467 17.7%	2,713 16.7%	245 9.9
製造系人材サービス事業 (売上構成比)	1,619 15.6%	1,490 10.7%	1,858 11.4%	368 24.7
営業系人材サービス事業 (売上構成比)	1,155 11.1%	677 4.9%	538 3.3%	△ 139 △ 20.6
その他 (売上構成比)	139 1.3%	135 1.0%	147 0.9%	11 8.8
営業利益 (営業利益率)	347 3.3%	1,301 9.3%	1,406 8.7%	105 8.1
経常利益 (経常利益率)	346 3.3%	1,339 9.6%	1,421 8.8%	82 6.1
親会社株主に帰属する四半期純利益 (四半期純利益率)	253 2.4%	934 6.7%	956 5.9%	21 2.4

2022年3月期第2四半期 財務状況

		前連結会計年度	当第2四半期連結会計期間		
		金額（百万円）	金額（百万円）	対前期末増減額 （百万円）	主な増減要因 （金額は百万円）
	流動資産	10,533 91.4%	11,037 92.1%	504	現金及び預金 $\Delta 1,621$ 受取手形及び売掛金 $+ 1,151$ たな卸資産 $+ 1,022$
	固定資産	990 8.6%	943 7.9%	-46	
資産合計		11,523 100.0%	11,981 100.0%	457	
	流動負債	5,429 47.1%	5,080 42.4%	-349	長期借入金（1年内返済予定長期借入金含む） $+ 71$ 未払法人税等 $\Delta 203$ その他流動負債（前受金、未払消費税等を含む） $\Delta 108$
	固定負債	611 5.3%	669 5.6%	58	
負債合計		6,040 52.4%	5,750 48.0%	-290	未払金 $\Delta 50$
純資産合計		5,483 47.6%	6,231 52.0%	748	利益剰余金 $+ 719$ 新株予約権 $+ 9$
負債純資産 合計		11,523 100.0%	11,981 100.0%	457	

2022年3月期第2四半期 キャッシュ・フロー状況

		前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	
		金額(百万円)	金額(百万円)	主な増減要因 (金額は百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	50	△ 1,396	税金等調整前四半期純利益	+1,421
			前受金の増加	+920
			減価償却費	+55
			売上債権の増加	△1,135
			たな卸資産の増加	△1,022
			未払消費税等の減少	△816
			法人税等の支払	△647
投資活動によるキャッシュ・フロー	88	△ 50	敷金及び保証金の回収による収入	+166
			有形固定資産及び無形固定資産の取得	△175
			敷金及び保証金の差入による支出	△40
フリー・キャッシュ・フロー	138	△ 1,446		
財務活動によるキャッシュ・フロー	11	△ 174	長期借入れによる収入	+200
			新株予約権の発行による収入	+20
			配当金の支払	△236
			長期借入金の返済による支出	△128
			社債の償還による支出	△30
現金及び現金同等物の増減額	149	△ 1,621		
現金及び現金同等物の期首残高	3,916	6,435		
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,066	4,813		

Ⅱ. 2022年3月期 通期業績予想



2022年3月期 業績予想について

第2四半期の業績につきましては、前述の通り期初予想を上回りましたが、通期業績予想に関しては、新型コロナウイルス感染症が経済活動に与える影響が不透明であり、その状況により官公庁及び大手BPO事業者などからの**受注内容、受注量が変化すると予想されることから、業績予想は期初公表から据え置き**としております。

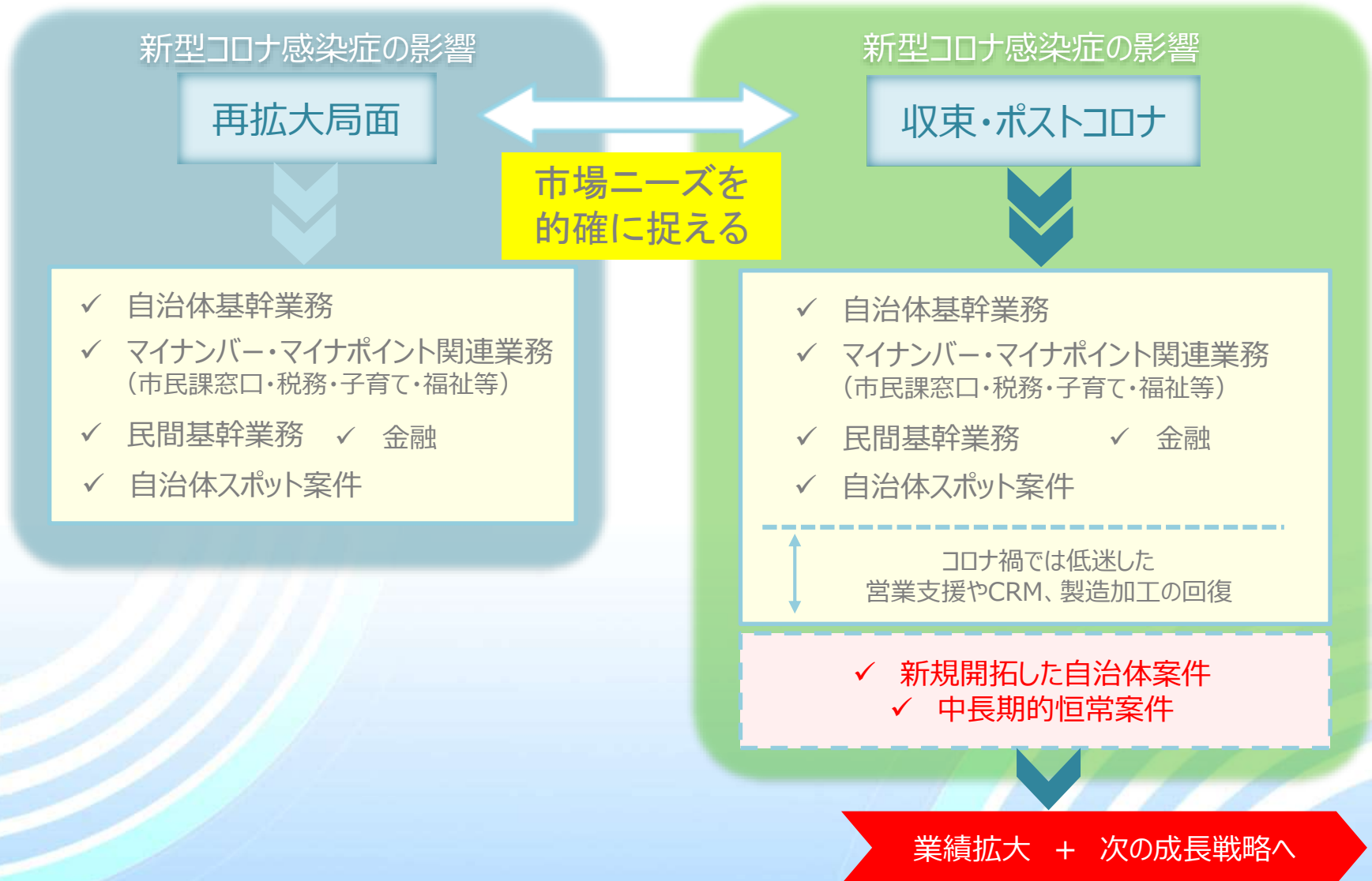
	2021年2月期実績		2022年3月期計画	
	金額（百万円）	前期比	金額（百万円）	前期比
売上高	30,276	43.5%	39,000	28.8%
営業利益 【営業利益率】	2,729 【9.0%】	294.3%	2,830 【7.3%】	3.7%
経常利益 【経常利益率】	2,772 【9.2%】	301.7%	2,840 【7.3%】	2.4%
親会社株主に帰属する 当期純利益 【当期純利益率】	2,053 【6.8%】	289.9%	2,080 【5.3%】	1.3%

※前回決算説明会資料より再掲

※セグメントごとの内訳については期初から変動する見通しであり、記載を省略しております。

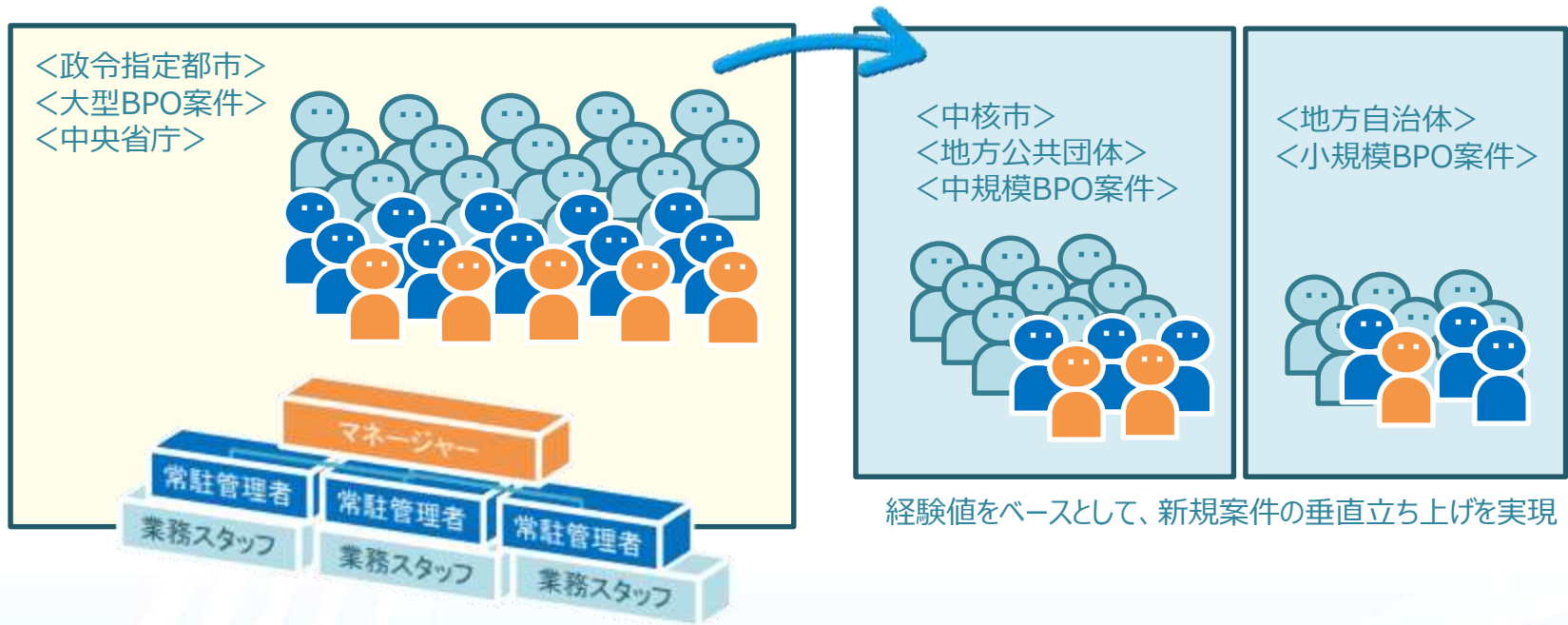
2022年3月期下期以降の市場ニーズの見極め

新型コロナウイルス感染症が経済活動に与える影響が不透明な状況を踏まえて、市場ニーズを的確に捉えながら、業績の拡大と次の成長戦略へと繋げていく。



大型スポット案件リソースの積極的再配置

- 政令指定都市案件や大型BPOスポット案件における業務運用経験者やノウハウ等のリソースを、中核市や地方自治体の恒常的的案件、中小規模BPO案件等に積極的に再配置・展開を実施。



※日本の自治体数：47都道府県・792市（うち政令市20）・198区（うち特別区23）

ポストコロナに向けた中期戦略の方向性

プラットフォームとしての強み

官公庁自治体・民間企業・金融機関

直接
受託

業務提携・協業先

BPO
ベンダー

SIer

シンク
タンク等



- ✓ マイナンバー・マイナポイント関連業務
- ✓ 自治体スポット案件
- ✓ 自治体基幹業務
(市民課窓口・税務・子育て・福祉等)
- ✓ 民間基幹業務
- ✓ 金融

プラットフォームとしての強みを
深化・拡張して中期計画達成へと繋げる

＜中期戦略として推進＞

協業先の拡大と関係強化

DX化推進

中核人材採用

＜成果予定＞

- ・ 案件受託チャネルの拡大による業容拡大
- ・ 中央省庁等の新規顧客の獲得
- ・ 既存BPO業務とIT分野の組み合わせ
- ・ 新たな分野・新たなテーマの開拓
- ・ 新規エリアでのスタッフ集客等促進
- ・ 受託案件の増加に対する基盤強化

III. 參考資料

会社概要

キャリアリンク株式会社

本社所在地 東京都新宿区西新宿 2 - 1 - 1 新宿三井ビル33階

代表者 代表取締役社長 成澤素明

設立 1996年10月1日

事務系人材 サービス事業
BPO関連事業部門
CRM関連事業部門
一般事務事業部門

キャリアリンクグループ 事業内容

製造系人材 サービス事業
営業系人材 サービス事業
その他事業

資本金 392百万円

従業員数 連結 798名
単体 596名 (2021年8月31日現在)

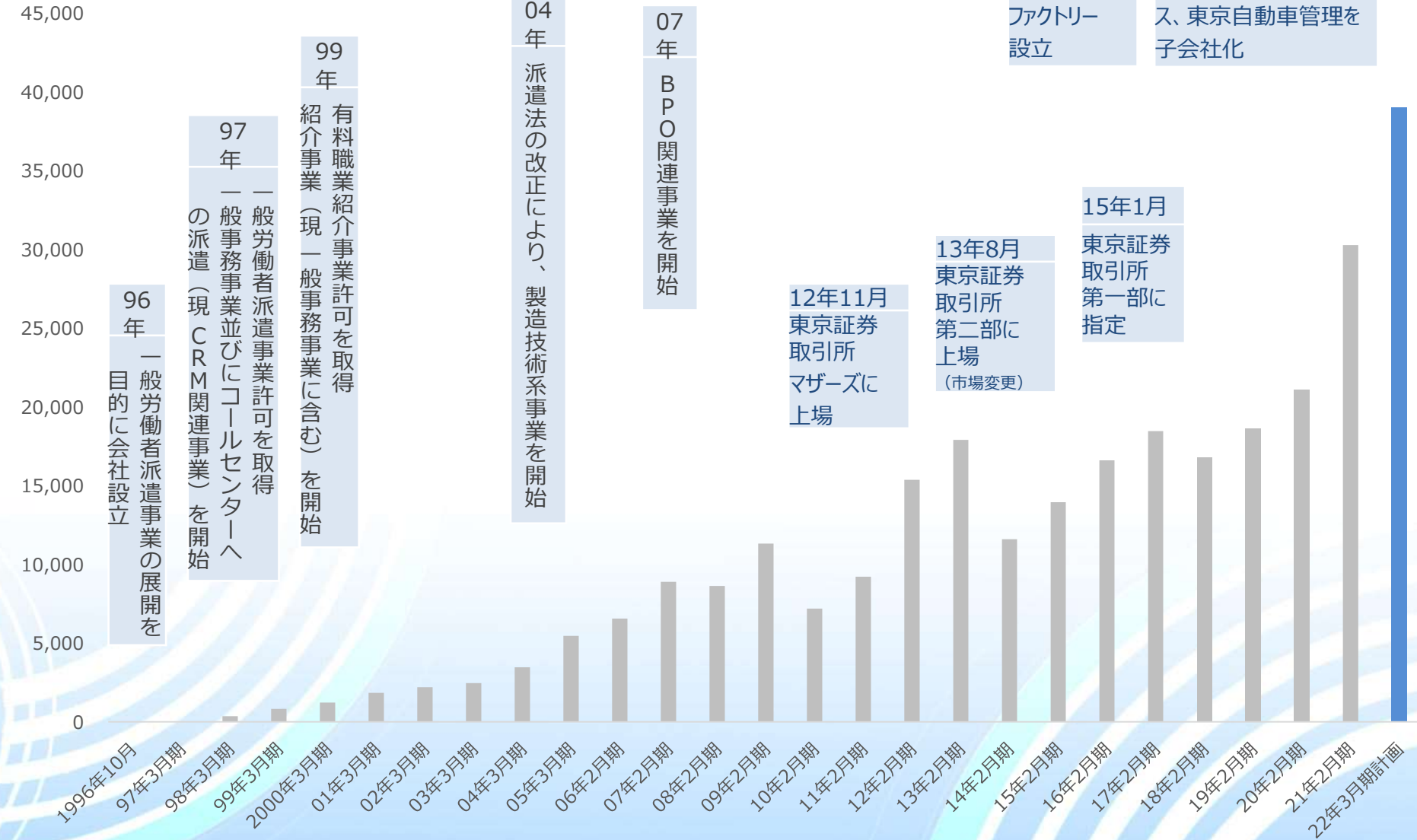
決算期 3月

上場市場 東京証券取引所市場第一部 (6070)

グループ会社 キャリアリンクファクトリー株式会社
株式会社ジャパン・ビジネス・サービス
東京自動車管理株式会社

業績推移

(百万円)



17年3月

キャリアリンク
ファクトリー
設立

18年3月

ジャパン・ビジネス・サービ
ス、東京自動車管理を
子会社化

15年1月

東京証券
取引所
第一部に
指定

13年8月
東京証券
取引所
第二部に
上場
(市場変更)

12年11月
東京証券
取引所
マザーズに
上場

04年 派遣法の改正により、製造技術系事業を開始

07年 BPO関連事業を開始

96年 一般労働者派遣事業の展開を目的に会社設立

97年 一般労働者派遣事業並びにコールセンターへの派遣(現CRM関連事業)を開始

99年 有料職業紹介事業許可を取得
紹介事業(現一般事務事業を含む)を開始

「日本一親身な人材サービスカンパニー」を目指して



すべての **人** に
働くよろこびを
We believe the joy of work.

【連絡先】キャリアリンク株式会社 経営企画部 経営企画課

【住所】東京都新宿区西新宿2-1-1 新宿三井ビル33階

【TEL】03-6311-7321

【FAX】03-6311-7324